

この1年の主な出来事

年月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
平成27年 7月	1 「金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令」等の改正案を公表			
	2 「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針」を公表			
	// 「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」の改正案に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
	// 「監査法人の処分について」を公表			
		3 日本クラウド証券株式会社に対する行政処分	3 「金融モニタリングレポート」を公表	
	7 「平成26年改正保険業法（2年以内施行）に係る「保険会社向けの総合的な監督指針（別冊）（少額短期保険業者向けの監督指針）」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	7 「会計監査及び内部統制監査と金融検査の連携に関する日本公認会計士協会への要請について」を公表		
	13 「金融商品取引業等に関する内閣府令第百二十五条の七第一項に規定する金融庁長官が指定するものを定める件（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
	14 「貸金業法施行令の一部を改正する政令（案）」のパブリックコメント結果等」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「「前払式支払手段に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p>			
		22 「障がい者等に配慮した取組みに関するアンケート調査の結果について（速報値）」を公表		
23	金融審議会「決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ」（第1回）を開催			
29	金融審議会「金融グループを巡る制度のあり方に関するワーキング・グループ」（第5回）を開催			
		30 「担保・保証に必要以上に依存しない融資の促進に向けた事業者向けパンフレット「円滑な資金供給の促進に向けて」について」を公表		
31	「「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等（期間：平成27年4月1日～同年6月30日）」を公表	31 「「経営者保証に関するガイドライン」の活用実績について」公表		
	// 「株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループに係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」公表	// 「「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る参考事例集（平成27年7月改訂版）」を公表		
	// 「株式会社栄電子株式ほか1銘柄に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」公表	// 「「経営者保証に関するガイドライン」Q & Aの一部改定について」公表		
	// 「株式会社滋賀銀行株式ほか4銘柄に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」公表	// 「預金口座の不正利用に係る情報提供件数等について」公表		
		// 「東日本大震災以降に約定返済停止等を行っている債務者数及び債権額について（平成27年4月末）」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
8 月	<p data-bbox="259 272 707 352">7 「「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」の設置について」公表</p> <p data-bbox="259 384 707 464">〃 「株式会社高田工業所株式に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」公表</p> <p data-bbox="259 496 707 552">〃 「無届けで募集を行っている者に対する警告書の発出について」公表</p> <p data-bbox="259 608 707 687">〃 「金融庁への役員等の氏名届出等に係る内閣府令等及び監督指針の改正案」を公表</p>	<p data-bbox="730 161 1178 209">〃 「貸金業関係資料集の更新について」を公表</p> <p data-bbox="730 272 1178 320">7 「平成27年3月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）」を公表</p> <p data-bbox="730 384 1178 432">〃 「資本バッファ比率に係る府省令・告示案等」を公表</p> <p data-bbox="730 719 1178 775">11 フューチャースtock株式会社に対する行政処分</p> <p data-bbox="730 839 1178 919">21 「地域金融機関の地域密着型金融の取り組み等に対する利用者等の評価に関するアンケート調査結果等の概要」を公表</p> <p data-bbox="730 951 1178 999">〃 「経営強化計画の承認等について」を公表</p> <p data-bbox="730 1062 1178 1110">〃 「経営強化計画等の履行状況（平成27年3月期）について」を公表</p> <p data-bbox="730 1174 1178 1222">〃 「信用事業強化計画等の履行状況（平成26事業年度）について」を公表</p>		
	<p data-bbox="259 1294 707 1374">26 「「金融庁における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」（案）の意見募集について」を公表</p>	<p data-bbox="730 1294 1178 1398">26 「「金融庁所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」（案）の意見募集について」を公表</p>		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	27 「多重債務者相談強化キャンペーン2015の実施について」を公表			
	28 「公開買付者との契約締結交渉者の役員からの情報受領者による株式会社トーメンエレクトロニクス株式に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	28 「偽造キャッシュカード問題等に対する対応状況（平成27年3月末）について」を公表		
	// 「株式会社C&Gシステムズ株式ほか1銘柄に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	// 「偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について」を公表		
	31 「平成28年度予算、機構・定員要求について」を公表	31 「東日本大震災以降に約定返済停止等を行っている債務者数及び債権額について（平成27年5月末）」を公表		
	// 「平成28年度歳出概算要求書について」を公表	// 「貸金業関係資料集の更新について」を公表		
	// 「金融庁の平成28年度税制改正要望について」を公表			
	// 「平成27年度金融庁政策評価実施計画」の策定について」公表			
	// 「第24回 政策評価に関する有識者会議議事要旨」等を公表			
	// 「平成26年度実績評価書」等を公表			
9 月	2 「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」及び「金融商品取引法等に関する留意事項について」（金融商品取引法等ガイドライン）の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果並びにインサイダー取引規制に関するQ&Aの追加等について」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
3	「「そこが知りたい！今後の生活設計」～身につけよう！くらしの金融知識～の開催（東京）について」を開催（～5）			
4	「「多重債務者相談強化キャンペーン2015」における相談会の開催予定等」を公表			4 G20財務大臣・中央銀行総裁会議（～5、トルコ・アンカラ）
〃	「店頭デリバティブ取引情報（平成27年6月末）」を公表			
〃	「「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
11	「『責任ある機関投資家』の諸原則＜日本版ステewardシップ・コード＞～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～の受入れを表明した機関投資家のリストの公表（第6回）について」を公表			
〃	「金融庁ホームページを模倣したウェブサイトにご注意ください！」の注意喚起			
15	金融審議会「決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ」（第2回）を開催			
〃	「金融庁への役員等の氏名届出等に係る内閣府令等及び監督指針の改正案」を再公表			
〃	「NISA口座の利用状況に関する調査結果」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		17 「信用格付業者の関係法人の指定に係る金融庁告示（無登録格付の説明事項に係るグループ指定）の一部改正について」を公表		
	18 金融審議会「金融グループを巡る制度のあり方に関するワーキング・グループ」（第6回）を開催			
	〃 「「会計監査の在り方に関する懇談会」の設置について」を公表			
	〃 「平成27事務年度 金融行政方針」について公表			
	24 「「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」（第1回）を開催			
	〃 「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議に係る意見募集について」を公表			
	25 「「金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令」等の改正案に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	25 「中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要について」を公表		
		30 「銀行持株会社の設立認可について」を公表	30 「金融庁等の職員が検査の際に携帯すべき身分証明書等の様式を定める内閣府令の一部を改正する内閣府令について」を公表	27 第189回（常会）閉会
		〃 「株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行の産業競争力強化法に基づく事業再編計画の認可について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
10月		// 「貸金業関係資料集」を公表		
		// 「株式会社かんぽ生命保険における新規業務の認可について」を公表		
		// 「東日本大震災以降に約定返済停止等を行っている債務者数及び債権額について（平成27年6月末）」を公表		
	1	「公認会計士の懲戒処分について」を公表	1 「「農業協同組合法に定める要請検査の実施に係る基準・指針」の一部改正について」を公表	
	5	「「貸金業法施行規則の一部を改正する内閣府令」について」を公表	2 「オフサイト検査モニターの集計結果」を公表	
	6	「会計監査の在り方に関する懇談会」（第1回）を開催		7 第3次安倍改造内閣発足、麻生副総理、財務大臣、内閣府特命担当大臣（金融）、デフレ脱却担当
			8 「ファンドモニタリング調査の集計結果について」を公表	8 G20財務大臣・中央銀行総裁会議、IMF・世銀総会（～11、ペルー・リマ）
		// 「「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令等（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
9	「株式会社極楽湯との契約締結交渉者の役員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			9 福岡内閣府副大臣（国家戦略特別区域、地方分権改革、構造改革特別区域、地域再生、道州制特別区域、中心市街地活性化、総合特別区域、金融関係事項、地方創生、道州制 担当）就任
〃	「パイオニア株式会社社員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			牧島内閣府大臣政務官（国家戦略特別区域、地方分権改革、構造改革特別区域、地域再生、道州制特別区域、中心市街地活性化、総合特別区域、金融関係事項、地方創生、道州制 担当）就任
		16 「偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について」を公表	16 「「保険検査マニュアル」の一部改定（案）に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	
20	「「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」（第2回）を開催	20 株式会社インベストメントカレッジに対する行政処分		
〃	「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」意見書（1）を公表			
21	金融審議会「金融グループを巡る制度のあり方に関するワーキング・グループ」（第7回）を開催			
23	「第35回金融審議会総会・第23回金融分科会合同会合」開催	23 「金融機能強化審査会」の議事録を公表		
〃	「株式会社ヤマザキ株式に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
27	「「清算・振替機関等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）」を公表			
		29 「貸金業関係資料集の更新について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
11月	30 「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等（期間：平成27年7月1日～同年9月30日）」を公表	30 「預金口座の不正利用に係る情報提供件数等について」公表		
	〃 「金融庁における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」（案）に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	〃 「金融庁所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」（案）に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		
		〃 「東日本大震災以降に約定返済停止等を行っている債務者数及び債権額について（平成27年7月末）」を公表		
		〃 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）」を公表		
		2 「地域金融企画室の設置について」公表		
	4 金融審議会「決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ」（第3回）を開催			
	10 金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」（第1回）を開催			
〃 「金融安定理事会による「グローバルなシステム上重要な銀行の破綻時の損失吸収及び資本再構築に係る原則」及び本件に係る「影響度調査の結果の要旨」」を公表				
〃 「金融商品債務引受業の対象取引から除かれる取引及び貸借を指定する件の一部を改正する件（案）」を公表				
13 「スカイマーク株式会社元役員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表				

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「ジャパンベストレスキューシステム株式会社に対する有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p> <p>16 金融審議会「決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ」（第4回）を開催</p> <p>17 「「振り込み詐欺救済法に定める預保納付金を巡る諸課題に関するプロジェクトチーム」の設置について」を公表</p> <p>18 金融審議会「金融グループを巡る制度のあり方に関するワーキング・グループ」（第8回）を開催</p> <p>19 「金融トラブルから身を守るためのシンポジウム（大阪）」を開催</p> <p>// 「企業会計審議会第3回会計部会」を開催</p> <p>// 「第1回振り込み詐欺救済法に定める預保納付金を巡る諸課題に関するプロジェクトチーム」を開催</p> <p>20 「会計監査の在り方に関する懇談会」（第2回）を開催</p> <p>// 「平成27年金融商品取引法改正等に係る政令・内閣府令案等」を公表</p> <p>// 「平成26年度有価証券報告書レビューの重点テーマ審査及び情報等活用審査の実施結果について」を公表</p>	<p>18 「全国信用協同組合連合会に対する優先出資の引受け等の決定について」を公表</p> <p>20 【重要なお知らせ（制度改正）】 「適格機関投資家等特例業務、特例投資運用業務に関する法改正が行われ追加届出が必要になります」を公表</p> <p>// 「「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）」を公表</p>		<p>15 G20アンタルヤ・サミット （～16、トルコ・アンタルヤ）</p>

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
12月	24 「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」(第3回)を開催			
	25 金融審議会「決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ」(第5回)を開催			
	26 「金融庁の1年(平成26事務年度版)」を公表	26 「資本バッファ比率に係る府省令・告示案等に対するパブリックコメントの結果について」を公表		
	27 「株式会社東邦銀行株式に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	27 「貸金業関係資料集の更新について」を公表		
	〃 「公開買付者の親会社との契約締結者の社員からの情報受領者による株式会社ウェブクルー株式に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	〃 「公開買付者の親会社との契約締結者の社員による公開買付けの実施の事実に係る伝達に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
		30 年末における中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について要請		
		〃 「東日本大震災以降に約定返済停止等を行っている債務者数及び債権額について(平成27年8月末)及び過去に公表した計数(平成27年6月末、7月末)の訂正について」を公表		
2	金融審議会「決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ」(第6回)を開催			
4	「第50回金融トラブル連絡調整協議会」を開催	4 「G-SIBs及びD-SIBsの指定について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		<p>// 「主要行等の平成27年9月期決算の概要について」を公表</p> <p>// 「地域銀行の平成27年9月期決算の概要について」を公表</p> <p>// 「主要生損保の平成27年9月期決算の概要について」を公表</p>		
9	「地域成長マネー供給促進フォーラム（仙台）」を開催			
10	「金融トラブルから身を守るためのシンポジウム（さいたま）」を開催			
//	「『清算・振替機関等向けの総合的な監督指針』の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
11	「監査法人の処分について」を公表	11 「破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告」を公表		
//	「『責任ある機関投資家』の諸原則<日本版ステewardシップ・コード>～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～の受入れを表明した機関投資家のリスト（第7回）」を公表			
//	「『金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令』等（案）及び『主要行等向けの総合的な監督指針』等の一部改正（案）に対する意見募集の結果並びに見直し後の府令等（案）及び『潜在的損失等見積額の算出告示』等（案）」を公表			
		14 「『金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針』の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等」を公表		14 FinTechサポートデスクを設置

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
15	「第6回多重債務問題及び消費者向け金融等に関する懇談会」を開催	15 「「保険会社向けの総合的な監督指針の一部改正（案）」を公表		
//	「NISA口座の利用状況に関する調査結果」を公表	// ドイツ証券株式会社に対する行政処分		
16	金融審議会「金融グループを巡る制度のあり方に関するワーキング・グループ」（第9回）を開催	16 「偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について」を公表		
//	第2回「振り込め詐欺救済法に定める預保納付金を巡る諸課題に関するプロジェクトチーム」を開催			
17	金融審議会「決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ」（第7回）を開催	18 「金融仲介の改善に向けた検討会議」を設置		
		// 株式会社PHYLLITE及び株式会社パシフィックハウジングに対する行政処分		
		21 「金融仲介の改善に向けた検討会議」（第1回）を開催		
22	「「ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」（第4回）を開催	22 「信用格付業者の関係法人の指定に係る金融庁告示（無登録格付の説明事項に係るグループ指定）の制定（更新）について」を公表		
//	金融審議会「金融グループを巡る制度のあり方に関するワーキング・グループ」報告を公表			
//	金融審議会「決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ」報告を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	// 「新日本有限責任監査法人に対する課徴金納付命令に係る審判手続開始の決定について」を公表			
	// 「監査法人及び公認会計士の懲戒処分等について」を公表			
24	金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」（第2回）を開催	24	「貸金業関係資料集の更新について」を公表	
	// 「平成28年度税制改正大綱における金融庁関係の主要項目について」を公表			
	// 「平成28年度予算及び機構・定員について」を公表			
	// 「「金融庁業務継続計画」の改定について」を公表			
25	「「金融商品債務引受業の対象取引から除かれる取引及び貸借を指定する件の一部を改正する件（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	25	「経営健全化計画の履行状況報告について」を公表	
	// 「株式会社アールテック・ウエノとの契約締結者の職員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	//	「「経営者保証に関するガイドライン」の活用実績等について」を公表	
	// 「株式会社東芝に係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	//	株式会社ヴァンネットに対する行政処分	
	// 「大量保有報告書等における注意喚起について」を公表	//	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を公表	
	// 「証券決済リスク削減に向けた市場関係者の取組の進捗状況について」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
平成28年 1月	28 「「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」及び「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の一部施行に伴う金融庁関係内閣府令等の一部改正について」を公表	28 「東日本大震災以降に約定返済停止等を行っている債務者数及び債権額について（平成27年9月末）及び過去に公表した計数（平成27年6月末の訂正について」を公表		1 ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）案内開始
		8 「「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令等（案）」を公表		4 第190回（常会）開会
		14 「金融機関における貸付条件の変更等の状況について」を公表		
	20 「「ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」（第5回）を開催			
	21 「「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令等（案）」を公表	21 「「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令等（案）」を公表		
		// 「第135回自動車損害賠償責任保険審議会」を開催		
	22 「住友商事株式会社との契約締結交渉者からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	22 「イランの核問題に関する国際連合安全保障理事会決議第2231号に基づく措置の履行について」を公表		
	// 「新日本有限責任監査法人による財務書類の虚偽証明に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
25 「「郵政民営化法施行令の一部を改正する政令（案）」を公表				

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
2月	27 「会計監査の在り方に関する懇談会」(第3回)を開催			
	〃 「店頭デリバティブ取引情報(平成27年9月末)」を公表			
	29 金融行政モニターを設置	29 「預金口座の不正利用に係る情報提供件数等について」を公表		
	〃 「「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等(期間:平成27年10月1日~同年12月31日)」を公表	〃 「貸金業関係資料集の更新について」を公表		
	〃 「2015年度金融知識普及功績者表彰について」を公表	〃 アーツ証券株式会社に対する行政処分		
		1 「「保険会社向けの総合的な監督指針の一部改正(案)」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		
	2 「保険業法施行規則等の一部を改正する内閣府令について」を公表			
	〃 「「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令等(案)」を公表			
〃 第3回「振り込め詐欺救済法に定める預保納付金を巡る諸課題に関するプロジェクトチーム」を開催				
3 「平成27年金融商品取引法改正等に係る政令・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	3 【適格機関投資家等特例業務等を行うみなさまへ】 「適格機関投資家等特例業務、特例投資運用業務に関する法改正に伴う届出方法の変更について」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		// 【お知らせ（制度改正）】 「平成27年金融商品取引法改正等による「適格機関投資家等特例業務」及び「特例投資運用業務」に関する新制度の導入（追加届出の必要性等）について」を公表		
4	「NISAの日（2月12日）に係る広報活動について」を公表			
//	「金融トラブルから身を守るためのシンポジウム（名古屋）」を開催			
		5 「平成27年9月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）」を公表		
8	「第36回金融審議会総会・第24回金融分科会合同会合」開催			
//	「「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令等（案）」を公表			
9	「金融トラブルから身を守るためのシンポジウム（仙台）」を開催			
10	「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令（案）」を公表			
12	「地域の成長マネー供給促進フォーラム（東海）」を開催	12 「平成27年度地域密着型金融に関する会議（シンポジウム）の開催について」を公表 // 「経営健全化計画の見直しについて」を公表	12 「農協検査（3者要請検査）結果事例集（平成25年2月～27年3月分）」を公表	
18	「「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」（第6回）を開催	18 「改正保険業法の施行に向けた保険代理店における対応状況等について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」意見書（２）を公表</p>			
19	金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」（第３回）を開催			
	<p>// 「「NISA口座の利用状況に関する調査結果の公表（平成27年6、9月末時点）」の訂正について」を公表</p>			
	<p>// 「NISA口座の利用状況に関する調査結果（速報値）」を公表</p>			
22	「郵便貯金銀行及び郵便保険会社に係る移行期間中の業務の制限等に関する命令の一部を改正する命令（案）」を公表	22 「金融仲介の改善に向けた検討会議」（第２回）を開催		
		23 年度末における中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について要請		
24	「「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件」の一部を改正する件について」を公表			
25	「金融トラブルから身を守るためのシンポジウム（広島）」を開催			
26	「第４回振り込め詐欺救済法に定める預保納付金を巡る諸課題に関するプロジェクトチーム」を開催	26 おきなわ証券株式会社に対する行政処分		
		// 六和証券株式会社に対する行政処分		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		// 田原証券株式会社に対する行政処分		
		// 竹松証券株式会社に対する行政処分		
		// 共和証券株式会社に対する行政処分		
		// 上光証券株式会社に対する行政処分		
		// 「経営強化計画等の履行状況（平成27年9月期）について」を公表		
		// 「信用事業強化計画等の履行状況（平成27事業年度半期）について」を公表		
	29 「海外に居住する個人投資家による内部者取引審判事件の第1回審判期日」開催	29 「貸金業関係資料集の更新について」を公表		26 G20財務大臣・中央銀行総裁会議（～27、中国・上海）
3月	1 「「金融庁への役員等の氏名届出等に係る内閣府令等及び監督指針の改正案」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	1 【重要なお知らせ】 「適格機関投資家等特例業者に対する対応について」を公表		
	4 「Mipox株式会社株式に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	// 「石山Gateway Holdings株式会社の社員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「株式会社ディー・ディー・エス株式に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p> <p>8 「会計監査の在り方に関する懇談会」(第4回)を開催</p> <p>// 「「会計監査の在り方に関する懇談会」提言」を公表</p> <p>9 「「郵政民営化法施行令の一部を改正する政令(案)」に対するパブリックコメントの結果について」を公表</p> <p>// 「「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令等(案)」に対するパブリックコメントの結果について」を公表</p>	<p>11 「国連安保理決議第2270号の実施のための金融関連措置について」を公表</p> <p>// 「自己資本比率規制に関する告示等の一部改正及び自己資本比率規制に関するQ & Aの公表(追加)について」を公表</p> <p>// 「株式会社かんぽ生命保険における新規業務の認可について」を公表</p>		
14	金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」(第4回)を開催			
15	「『責任ある機関投資家』の諸原則<<日本版ステewardシップ・コード>>~投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために~の受入れを表明した機関投資家のリストの公表について」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
16	「公認会計士の懲戒処分について」を公表	16 「偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について」を公表		
17	第5回「振り込め詐欺救済法に定める預保納付金を巡る諸課題に関するプロジェクトチーム」を開催			
〃	「「振り込め詐欺救済法に定める預保納付金を巡る諸課題に関するプロジェクトチーム」報告書」を公表			
18	「株式会社エスケーエレクトロニクス役員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	18 株式会社グローバルレポートに対する行政処分		
〃	「株式会社アイロムホールディングスの役員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
〃	「株式会社アイロムホールディングスの役員による重要事実に係る伝達に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
23	「「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令等（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
25	「郵政民営化法施行令の一部を改正する政令の公布及び施行について」を公表	25 「第一生命保険株式会社の産業競争力強化法に基づく事業再編計画の認定について」を公表		
〃	「有価証券報告書の作成・提出に際しての留意すべき事項について（平成28年3月期以降）」を公表	〃 株式会社NEXT TRUSTに対する行政処分		
〃	「有価証券報告書レビューの実施について（平成28年3月期以降）」を公表	〃 ファーストメイク・リミテッド株式会社に対する行政処分		
〃	「「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		28 「「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令等（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		
	29 「「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	29 「株式会社東京ＴＹフィナンシャルグループに対する子会社取得の認可について」を公表		
	// 「「金融庁国民保護計画」の変更について」を公表	// 「トモニホールディングス株式会社に対する子会社取得の認可について」を公表		
		// 東岳証券株式会社に対する行政処分		
		// プレミア証券株式会社に対する行政処分		
		30 「貸金業関係資料集の更新について」を公表		
		// 「「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令等（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		
	31 「国際会計基準（ＩＦＲＳ）に基づく連結財務諸表の開示例」を公表	31 「株式会社横浜銀行及び株式会社東日本銀行の産業競争力強化法に基づく事業再編計画の認定について」を公表		
	// 「外国監査法人等の廃業等の届出について」を公表	// 「銀行持株会社の設立認可について」を公表		
	// 「「金融商品取引業等に対する内閣府令の一部を改正する内閣府令」等（案）及び「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対する意見募集の結果等について」を公表	// 「保険業法改正（平成28年5月29日施行）に伴い規模が大きい特定保険募集人に求められる対応について」を公表		
		// 「官報掲載の誤りについて」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
4 月	1 「江守グループホールディングス株式会社役員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令について」を公表			
	「グローバル金融連携センターの設置について」を公表			
		4 「金融仲介の改善に向けた検討会議」(第3回)を開催		
	6 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(案)」等を公表			
	8 「今後の金融審議会における、日本の市場・取引所を巡る諸問題に係る検討についての大臣発言について」を公表	8 スプレマシーアセットパートナーズ株式会社に対する行政処分		
	「金融商品債務引受業の免許について」を公表			
	「「金融商品債務引受業の対象取引から除かれる取引及び貸借を指定する件」の一部改正について」を公表			
	「「清算・振替機関等向けの総合的な監督指針」の一部改正について」を公表			
	13 金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」(第5回)を開催			
				14 G20財務大臣・中央銀行総裁会議 IMF・世銀総会 (~16、ワシントン)

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
15	「新日本建設株式会社に係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	15 「金融システムの安定に資する総損失吸収力（TLAC）に係る枠組み整備の方針について」を公表		
〃	「監査法人の処分について」を公表			
18	「金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」報告について」を公表	18 「信用格付業者の関係法人の指定に係る金融庁告示（無登録格付業者の説明事項に係るグループ指定）の一部改正について」を公表		
		〃 「「金融商品取引業等に関する内閣府令第百二十三条第一項第二十一号の六イの規定に基づき、金融庁長官が定める潜在的損失等見積額を算出する方法を定める件」の官報掲載について」を公表		
19	「第37回金融審議会総会・第25回金融分科会合同会合」開催			
20	「平成28年（2016年）熊本地震に関連する有価証券報告書等の提出期限に係る措置について（その1）」を公表	20 「義援金等を装った詐欺にご注意！＜平成28年熊本地震関連＞」を公表		
〃	「「平成28年熊本地震金融庁相談ダイヤル」の開設について」を公表			
22	「「貸金業法施行規則の一部を改正する内閣府令」について」を公表			
〃	「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令」を公表			
〃	「株式会社ウィズ株式に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
〃	「株式会社SHIFT役員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
5月	<p>「株式会社フード・プラネットに係る有価証券報告書の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p> <p>「「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律第二十条第一項に規定する割合及び支出について定める命令の一部を改正する命令（案）」の公表について」を公表</p>	<p>25 クレディ・スイス証券株式会社に対する行政処分</p>		
	26 「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」（第7回）を開催			
	27 「フィンテック・ベンチャーに関する有識者会議」を設置	<p>27 「貸金業関係資料集の更新について」を公表</p> <p>「保険業法第一百六条第二項の規定に基づく長期の保険契約で内閣府令で定めるものについての責任準備金の積立方式及び予定死亡率その他の責任準備金の計算の基礎となるべき計数の水準（平成8年大蔵省告示第48号）等の一部を改正する件（案）」を公表</p>		
	28 「「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等（期間：平成28年1月1日～同年3月31日）」を公表	28 「預金口座の不正利用に係る情報提供件数等について」公表		
	「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」を公表			
	「平成28年（2016年）熊本地震に関連する有価証券報告書等の提出期限に係る措置について（その2）」を公表			
				3 ADB年次総会 （～5、フランクフルト）

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
13	金融審議会「市場ワーキング・グループ」（第1回）を開催	13 「信用事業再編強化法に基づく新たな信用事業計画等の公表について（宮城県漁協）」を公表		
〃	「金融審議会市場ワーキング・グループに係る意見募集について」を公表	〃 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）」を公表		
〃	「海外に居住する個人投資家による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	〃 株式会社日本アイビートレードに対する行政処分		
〃	「金融商品債務引受業の対象取引から除かれる取引及び貸借を指定する件の一部を改正する件（案）」を公表			
16	「フィンテック・ベンチャーに関する有識者会議」（第1回）を開催			
19	シンポジウム「日本及びアジアにおける地方創生に貢献する金融業のあり方」を開催			
〃	「「郵便貯金銀行及び郵便保険会社に係る移行期間中の業務の制限等に関する命令の一部を改正する命令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
〃	「「公認会計士試験規則」の一部改正案」を公表			
20	「平成26年度政策評価結果の政策への反映状況」を公表	20 「「保険会社向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）」を公表		20 G7財務大臣・中央銀行総裁会議（～21、日本・仙台）
		23 「金融仲介の改善に向けた検討会議」（第4回）を開催		
24	「第7回多重債務問題及び消費者向け金融等に関する懇談会」を開催	24 トップゲイン株式会社に対する行政処分		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>〃 「株式会社ミクシィ株式に係る相場操縦うに対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p> <p>〃 「株式会社エナリスに係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定等について」を公表</p> <p>26 「日東電工（株）株式に係る相場操縦審判事件の第1回審判期日」開催</p> <p>27 「『責任ある機関投資家』の諸原則<<日本版ステュワードシップ・コード>>～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～の受入れを表明した機関投資家のリスト」を公表</p> <p>〃 「NISA口座の利用状況に関する調査結果」を公表</p> <p>〃 「「保険業法等の一部を改正する法律」等の施行について」を公表</p> <p>30 NISA特設ウェブページを公表</p>			
		<p>30 「貸金業関係資料集の更新について」を公表</p> <p>31 サン・キャピタル・マネジメント株式者に対する行政処分</p> <p>〃 「東日本大震災以降に約定返済停止等を行っている債務者数及び債権額について（平成28年3月末）及び過去（平成26年7月末～27年9月末）に公表した計数の訂正について」を公表</p>		
6 月	<p>1 「「ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」（第8回）を開催</p>			<p>1 第190回（常会）閉会</p>

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	// 「金融商品債務引受業の免許について」を公表			10 ASEM財務大臣会合 (モンゴル・ウランバートル)
	// 「決済高度化官民推進会議」を設置			
3	「株式会社メドレックス株式ほか2銘柄に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	3 「主要行等の平成28年3月期決算の概要について」を公表		
		// 「地域銀行の平成28年3月期決算の概要について」を公表		
		// 「主要生損保の平成28年3月期決算の概要について」を公表		
		// 「「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部を改正(案)に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		
		// 「「事務ガイドライン(第三分冊:金融会社関係)」の一部改正について」を公表		
		7 ドラゲーンキャピタル株式会社に対する行政処分		
8	「決済高度化官民推進会議」(第1回)を開催			
	// 「第25回政策評価に関する有識者会議」を開催			
9	「第51回金融トラブル連絡調整協議会」を開催	9 「外国銀行支店の免許について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	10 「地域成長マネー供給促進フォーラム（金沢）」を開催	10 「破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告」を公表 // ベルテ株式会社に対する行政処分 // 「「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）」を公表		
	14 「フィンテック・ベンチャーに関する有識者会議」（第2回）を開催 // 「「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	14 大熊本証券株式会社に対する行政処分 // 山形証券株式会社に対する行政処分 // 共和証券株式会社に対する行政処分 // リーディング証券株式会社に対する行政処分		
	15 金融審議会「市場ワーキング・グループ」（第2回）を開催	15 「偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について」を公表 16 【重要なお知らせ】 「＜適格機関投資家等特例業務関連＞連絡が取れない届出者リストについて」を公表 // プレジアン証券株式会社に対する行政処分		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
17	「フリービット株式会社との契約締結交渉者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	17 野畑証券株式会社に対する行政処分		
〃	「フリービット株式会社との契約締結交渉者からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	〃 竹松証券株式会社に対する行政処分 〃 上光証券株式会社に対する行政処分 〃 I S証券株式会社に対する行政処分		
20		20 「「経営者保証に関するガイドライン」の活用実績について」公表		
21	「「子ども見学デー」のお知らせについて」を公表	21 「金融機関における貸付条件の変更等の状況について」を公表		
22	「「犯罪利用預金口座等に係る資金による犯罪回復分配金の支払等に関する法律第二十条第一項に規定する割合及び支出について定める命令の一部を改正する命令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	22 「「保険業法第一百六条第二項の規定に基づく長期の保険契約で内閣府令で定めるものについての責任準備金の積立方式及び予定死亡率その他の責任準備金の基礎となるべき計数の水準（平成8年大蔵省告示第48号）等の一部を改正する件（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		
〃	「預保納付金事業の担い手募集について」公表	〃 「「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）」を公表		
24	「「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正案」を公表	24 「金融分野における個人番号に係る留意点（当局への提出書類関連）について」を公表		
〃	「金融庁行政事業レビュー（公開プロセス）」を実施	〃 「個人向け国債の勧誘・販売に関するQ & A」を公表 〃 「経済価値ベースの評価・監督手法の検討に関するフィールドテストの実施について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	27 「「金融商品債務引受業の対象取引から除かれる取引及び貸借を指定する件の一部を改正する件（案）」に対するパブ...	27 「金融仲介の改善に向けた検討会議」（第5回）を開催		
	28 「預金保険法施行規則の一部を改正する命令（案）」を公表	29 「貸金業関係資料集の更新について」を公表		
	30 「店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令第2条の2に基づき届出を行った者の一覧」を公表	30 「経営健全化計画の履行状況報告について」を公表		
	〃 「金融商品取引業等に関する内閣府令案に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
	〃 「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律の一部を改正する法律に係る内閣府令等、告示、監督指針及び金融検査マニュアルについて」を公表			
	〃 「（株）オプトロムに係る四半期報告書等の虚偽記載審判事件の第1回審判期日」開催			

巻末資料 2

最近の主な金融関連立法

提出年	法律名	主な内容	公布日	施行日
28 年 190 国会 (常会)	情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律	情報通信技術の急速な進展等、最近における金融を取り巻く環境の変化に対応し、金融機能の強化を図るため、金融グループの経営管理機能の充実、金融グループ内の共通・重複業務の集約及び金融グループと金融関連 IT 企業等との提携の容易化、仮想通貨交換業に関する制度の整備等の所要の措置を講ずるもの。	28. 6. 3	公布の日から起算して 1 年を超えない範囲内において政令で定める日。

この1年の監督指針及び事務ガイドラインの改正等（平成27事務年度）

主要行等向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
27年11月26日 (28年3月31日適用)	資本バッファ規制に係る改正
28年3月1日	金融庁への役員等の氏名届出等に係る改正
28年3月31日 (28年9月1日より段階的に適用)	「中央清算されないデリバティブ取引に係る証拠金規制に関する最終報告書」等を踏まえた改正
28年6月3日	コーポレートガバナンス・コードの適用開始及び会社法の平成26年改正（27年5月1日施行）等に係る改正
28年6月30日 (28年7月1日適用)	「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律の一部を改正する法律」の施行に係る改正

中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
28年3月1日	金融庁への役員等の氏名届出等に係る改正
28年3月31日 (28年9月1日より段階的に適用)	「中央清算されないデリバティブ取引に係る証拠金規制に関する最終報告書」等を踏まえた改正

28年6月3日	コーポレートガバナンス・コードの適用開始及び会社法の平成26年改正（27年5月1日施行）等に係る改正
28年6月30日 （28年7月1日適用）	「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律の一部を改正する法律」の施行に係る改正

信託会社等に関する総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
28年3月31日 （28年9月1日より段階的に適用）	「中央清算されないデリバティブ取引に係る証拠金規制に関する最終報告書」等を踏まえた改正
28年6月3日	会社法の平成26年改正（27年5月1日施行）等に係る改正

信用保証協会向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
28年6月3日	判例を踏まえた行政手続法の運用の明確化等に係る改正

保険会社向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
28年2月1日	共同保険契約（共同取扱契約）の非幹事会社の保険商品の認可申請・届出の取扱いに係る改正

28年3月1日	金融庁への役員等の氏名届出等に係る改正
28年3月31日 (28年9月1日より段階的に適用)	「中央清算されないデリバティブ取引に係る証拠金規制に関する最終報告書」等を踏まえた改正
28年6月3日	コーポレートガバナンス・コードの適用開始及び会社法の平成26年改正(27年5月1日施行)等に係る改正

少額短期保険業者向けの監督指針

公表日	改正・策定内容
27年7月7日 (28年5月29日適用)	26年改正保険業法(28年5月29日施行)に係る改正
28年3月1日	金融庁への役員等の氏名届出等に係る改正
28年6月3日	会社法の平成26年改正(27年5月1日施行)等に係る改正

認可特定保険業者向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
27年7月7日 (28年5月29日適用)	26年改正保険業法(28年5月29日施行)に係る改正
28年3月1日	金融庁への役員等の氏名届出等に係る改正
28年6月3日	判例を踏まえた行政手続法の運用の明確化等に係る改正

金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
27年11月26日 (28年3月31日適用)	資本バッファ規制に係る改正
27年12月14日 (一部28年1月1日適用)	ジュニアNISA導入等に伴う改正
28年2月3日 (28年3月1日適用)	平成27年金融商品取引法改正等に係る改正
28年3月1日	金融庁への役員等の氏名届出等に係る改正
28年3月31日 (28年9月1日より段階的に適用)	「中央清算されないデリバティブ取引に係る証拠金規制に関する最終報告書」等を踏まえた改正
28年6月3日	コーポレートガバナンス・コードの適用開始及び会社法の平成26年改正(27年5月1日施行)等に係る改正
28年6月14日 (29年2月27日適用)	法人顧客を相手方とする店頭FX取引に係る証拠金規制の導入に伴う改正

信用格付業者向けの監督指針

公表日	改正・策定内容
28年6月3日	判例を踏まえた行政手続法の運用の明確化等に係る改正

貸金業者向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
28年3月1日	金融庁への役員等の氏名届出等に係る改正
28年6月3日	コーポレートガバナンス・コードの適用開始等に係る改正

事務ガイドライン 第三分冊:金融会社関係

公表日	改正・策定内容
28年6月3日	判例を踏まえた行政手続法の運用の明確化等に係る改正

金融コングロマリット監督指針

公表日	改正・策定内容
28年6月3日	会社法の平成26年改正（27年5月1日施行）等に係る改正

指定紛争解決機関向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
28年6月3日	判例を踏まえた行政手続法の運用の明確化等に係る改正

清算・振替機関等向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
27年12月10日	FMI原則等を踏まえた情報開示に係る改正
28年4月8日	外国清算機関に関する規定の整理に係る改正
28年6月3日	会社法の平成26年改正（27年5月1日施行）等に係る改正

系統金融機関等向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
27年11月26日 (28年3月31日適用)	資本バッファ規制に係る改正
28年3月1日	金融庁への役員等の氏名届出等に係る改正
28年3月31日 (28年9月1日より段階的に適用)	「中央清算されないデリバティブ取引に係る証拠金規制に関する最終報告書」等を踏まえた改正
28年4月28日	業務代理組合に係る改正
28年6月3日	判例を踏まえた行政手続法の運用の明確化等に係る改正

漁協系統信用事業における総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
28年3月1日	金融庁への役員等の氏名届出等に係る改正
28年6月3日	判例を踏まえた行政手続法の運用の明確化等に係る改正

金融庁の所在地等

平成 28 年 6 月 30 日現在

金融庁

〒100-8967 東京都千代田区霞が関3-2-1 中央合同庁舎第7号館
電話番号 03-3506-6000 (代表)

証券取引等監視委員会

〒100-8922 東京都千代田区霞が関3-2-1 中央合同庁舎第7号館
電話番号 03-3506-6000 (代表)

公認会計士・監査審査会

〒100-8905 東京都千代田区霞が関3-2-1 中央合同庁舎第7号館
電話番号 03-3506-6000 (代表)



(地下鉄)

- ・ 丸ノ内線・千代田線「霞ヶ関」駅又は「国会議事堂前」駅で下車徒歩5分
- ・ 日比谷線「霞ヶ関」駅で下車徒歩5分
- ・ 銀座線「虎ノ門」駅で下車徒歩5分

<http://www.fsa.go.jp/>
Financial Services Agency